

門真市生活困窮者及び
生活保護受給者就労支援事業等

業務委託仕様書④

[門真市家計改善支援事業]

1 業務目的

この事業は、門真市が別途実施している生活困窮者自立相談支援事業※（以下「自立相談支援事業」という。）の支援対象者のうち、家計収支の改善を希望する者に対して、早期に生活が再生できるよう支援する。

主に、家計に課題を抱えているが、自力で改善することが難しい生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出したうえで、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する能力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。

※生活困窮者自立相談支援事業

金銭面での不安等に関して広く相談を受け付けるとともに、相談者が抱える課題や本人の希望を十分に確認したうえで、一人ひとりに合わせた自立支援計画を策定して必要な支援をコーディネートし、それらの効果を評価・確認しながら、本人に寄り添った伴走型の支援で自立までを支える事業。

（令和7年度委託先）

社会福祉法人 門真市社会福祉協議会（自立相談支援機関）

〒571-0064

門真市御堂町14番1号 門真市保健福祉センター 1階

2 支援対象者

門真市に居住する家計に課題を抱える生活困窮者で、家計収支の改善等を図るための継続的・専門的な支援を受けることが適当であると市が認める者とする。

3 委託期間

実施期間は、令和8年4月1日から令和11年3月31日までの3年間とする。

4 実施場所

市庁舎内の市が指定する場所

5 業務の実施体制

(1) 人員配置

家計改善支援員を1名以上配置し、支援対象者の家計改善支援に関する業務を担当させる。

(2) 実施日及び実施期間

毎月2回、実施日の午後（午後1時～午後5時30分）に家計改善支援員を配置し、家計改善支援業務を行う。

実施日は別途協議のうえ定める。

2 業務内容

(1) 支援内容

- ① 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出したうえで、必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する能力を高め、早期に生活が再生されるよう支援を行う。
- ② 本事業の支援対象者へのアセスメント、家計改善支援計画（以下「家計プラン」という。）を作成する。その際、生活再生の目標を具体的に捉えるため、家計収支表や家計簿等を活用する。また、様々な社会資源を活用しながら家計プランに基づく相談支援を実施するとともに、必要に応じて訪問支援などのアウトリーチ等を行う。
- ③ 家計支援の必要性を判断した場合は、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）第2条第2項に規定する自立相談支援機関との連携も図りながら、家計プラン案を策定するものとする。
- ④ 定期的な面談により家計の改善状況や家計管理に対する認識や意欲の向上などを確認し、自立相談支援機関及び就労準備支援機

関と連携を図り、支援対象者への支援を実施する。

また、支援の進捗状況については随時自立相談支援機関に報告すること。

- ⑤ 家計プラン策定時に定めた期間が終了した場合、若しくはそれ以前に本人の状況に大きな変化があった場合に、設定した目標の達成や支援の実施状況、支援の成果、新たな生活課題はないかなどの確認を行い、支援を終結させるか、又は新たに家計プランを作成して支援を継続するかを判断する。
- ⑥ 多重債務等により債務整理等が必要な者などに対しては、法律相談窓口等と連携し、債務整理等に向けた支援を行う。
- ⑦ ①から⑥までに掲げるもののほか、家計改善支援に必要な業務を適切に遂行するものとする。

(2) 家計改善支援員

- ① 家計改善支援員はファイナンシャル・プランナー、社会福祉士、精神保健福祉士、社会保険労務士、消費生活専門相談員、消費生活アドバイザー、その他同等以上の能力を有していると市が認める資格を有する者とする。
- ② 家計改善支援事業従事者名簿に資格を有する証明の写しを添付し、市に提出しなければならない。

(3) 事業の説明

自立相談支援事業でのアセスメント及び自立相談支援員の判断により、本事業の実施が適当と認められた相談者に対し、本事業の内容及び必要性を説明し、できる限り支援に繋げること。

(4) 支援調整会議への参加

支援内容の検討及び進捗状況の確認のために自立相談支援機関が関係機関を招集して実施する支援調整会議に参加し、支援対象者の状況の把握に努め、本事業の支援の実施状況について報告を行うこと。
なお、支援調整会議に参加する者は、家計改善支援員に限らない。

(5) 報告及び報告書の作成

本事業においては発生した事実については、月毎に相談内容をとめ

た報告書と支援開始時に作成した家計プランを市へ提出しなければならない。

(6) その他

前項目に該当しない事項については、門真市保健福祉部福祉政策課と協議のうえ、決定すること。

7 周知及び支援対象者の発見

チラシや関係機関への協力依頼等により広く本事業の周知を行い、支援対象者となりうる市民が気軽に相談に来ることができるように努めること。

8 家計改善支援事業従事者養成研修について

家計改善支援員は、業務委託期間の3年間のうちに、必ず厚生労働省が社会福祉法人全国社会福祉協議会に委託して実施する家計改善支援員初任者研修若しくは、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークに委託して実施する生活困窮者自立支援制度人材養成における現任者向け研修（ステップアップ研修）を受講すること。また、家計改善支援従事者養成研修の受講に係る交通費等の一切の経費は、本事業の委託料に含むものとする。

《参考》

令和7年度 家計改善支援事業支援員初任者研修 概要

対象者：経験年数が1年以上3年未満程度の者など

①オンデマンド配信期間：9月中～

②ライブ配信：11月20日（木）～11月21日（金）

受講料：無料

テキスト：『生活困窮者自立支援法 自立相談支援事業従事者養成研修
テキスト第2版』（中央法規出版株式会社）

定価 3,300 円（本体 3,000 円＋税 10%）

令和7年度 生活困窮者自立支援制度人材養成における現任者向け研修（ステップアップ研修）概要

対象者：初任者研修を修了した者、支援員の経験が2年以上の者など

開催日時：令和7年12月11日（木）～12日（金）

開催場所：グランキューブ大阪

大阪府大阪市北区中之島5-3-51

受講料及びテキスト代：無料